

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月14日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社AOKIホールディングス

**【英訳名】** AOKI Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青木 拓 憲

**【本店の所在の場所】** 東京都港区北青山三丁目5番30号

**【電話番号】** 東京03(3478)2888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 刑 部 秀 成

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

**【電話番号】** 横浜045(941)1888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	34,172	130,653
経常利益 (百万円)	2,761	13,031
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,493	5,595
純資産額 (百万円)	97,904	94,504
総資産額 (百万円)	149,306	152,519
1株当たり純資産額 (円)	2,098.51	2,084.73
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.56	124.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.54	124.41
自己資本比率 (%)	65.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,175	15,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,605	12,608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,394	4,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,078	17,254
従業員数 (名)	2,820	2,589

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が当社より新設分割により設立され、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱AOKI(注)2	横浜市都筑区	100	ファッション 事業	100	当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任3名
㈱オリヒカ	横浜市都筑区	100	ファッション 事業	100	当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	2,820(3,711)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	134(81)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員です。

3 従業員数及び臨時従業員数がそれぞれ前事業年度末に比べ1,582名及び1,409名減少しておりますが、当社の純粋持株会社体制への移行に伴うファッション事業の会社分割による減少です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	4,274	22.7
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,086	5.8
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	4,419	23.5
その他 (補正代等)	696	3.7
ファッション事業計	10,476	55.7
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	3,950	21.0
エンターテイメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	4,379	23.3
合計	18,806	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	11,623	34.0
中衣料 (ジャケット、スラックス)	2,738	8.0
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	8,557	25.1
その他 (補正代等)	614	1.8
ファッション事業計	23,534	68.9
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	5,547	16.2
エンターテイメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	5,090	14.9
合計	34,172	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるガソリンや原材料価格の相次ぐ値上がりなどにより、景気後退傾向が顕著化しており、個人消費も低迷しております。

このような先行き不透明な環境のもとで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、以下のような諸施策を実施いたしました。

#### (ファッション事業)

AOKIでは、原点回帰をし、チェーンストアとして、そしてベストなスタイリング専門店として、お客様からあてにされる店を目指してまいりました。

商品面では、引き続きトータルスタイリング提案できる商品群の企画を継続するとともに、営業面では創業50周年セールを実施し、テレビCMを軸とした販促、売場作り、演出、スタイリスト制度の深耕による接客販売まで、パーティカルマーチャンダイジングの進化に努めてまいりました。店舗面では、駅ビルや九州地区初の新規出店を含む16店舗が好調に推移し、新たなお客様にもご満足いただくことができました。また1店舗を閉鎖した結果、店舗数は396店舗となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案する商品企画・開発を継続してまいりました。店舗面では、都心型プロトタイプ店舗の磨き上げを図るとともに、1店舗を新規出店した結果、店舗数は38店舗となりました。

カジュアル衣料専門店のM/X(エムエックス)は、プロトタイプの確立に注力し、秋以降の新規出店の準備を進めております。また1店舗を閉鎖した結果、店舗数は33店舗となっております。

この結果、当第1四半期の売上高は235億34百万円、営業利益は18億45百万円となりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスをご提供するため、接客力の向上や提案力の強化、人材育成に注力するとともに、既存店の稼働率維持と経営の効率化を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は55億47百万円、営業利益は5億2百万円となりました。

#### (エンターテインメント事業)

カラオケルーム運営事業は、今年10周年を迎えます。基本に立ち返った店舗運営を実施し、2次会需要や近場レジャー等、シーズン需要に向けた訴求を強化するとともに、グランドメニュー刷新により飲食の売上高が堅調に推移いたしました。複合カフェ運営事業は、顧客満足向上のための設備やコンテンツ等既存サービスの強化に注力するとともに、カラオケルーム運営事業のノウハウを取り入れたシーズンメニュー開発によりフード売上が好調に推移いたしました。店舗面では、カラオケルーム運営事業で4店舗、複合カフェ運営事業で6店舗の計10店舗を新規出店し、また全面改装を含む17店舗のリニューアルを実施する一方、カラオケルーム運営事業で3店舗を閉鎖いたしました。この結果、カラオケルーム運営事業で104店舗、複合カフェ運営事業で109店舗となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は50億90百万円、営業利益は79百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は341億72百万円、連結営業利益は24億54百万円と増収ながら減益となりましたが、これは一部天候要因の他、前年に比べ期初の休日が少なかったことや創業50周年記念セールの販促費及びのれん償却額の増加が主な要因であり、期初計画に対しては概ね予定どおり推移しております。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、設備投資や借入金の返済等により現金及び預金が63億75百万円減少した一方、新規出店等により売掛金が1億52百万円、たな卸資産が5億74百万円が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ53億59百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の取得等により有形固定資産が9億88百万円及び敷金が3億82百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ21億47百万円増加いたしました。

流動負債は、季節的要因等により支払手形及び買掛金が10億46百万円増加する一方、法人税等の支払いによる未払法人税等が31億61百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ24億77百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金の返済、のれんの発生を負ののれんと相殺表示したこと等により、前連結会計年度末と比べ41億34百万円の減少となりました。

純資産の部は、株式交換等により資本剰余金が20億39百万円増加し、自己株式が27億82百万円及び少数株主持分が23億3百万円減少したこと等により33億99百万円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ61億75百万円減少し、110億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億75百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が27億33百万円、減価償却費が11億33百万円となった一方、法人税等の支払額が46億72百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億5百万円の支出となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得15億78百万円、敷金及び保証金の差入7億11百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億94百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の定期返済14億12百万円、社債の償還7億円及び配当金の支払い6億48百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、国内子会社について確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 伊丹昆陽店 (兵庫県伊丹市)	エンターテインメント事業	カラオケ店	81	20	借入金	平成20年 5月	平成20年 7月	(ルーム数) 27
	荻窪駅前店 (東京都杉並区)	同上	同上	112	40	同上	平成20年 6月	平成20年 8月	34
	天王寺アポロ店 (大阪市阿倍野区)	同上	同上	114	42	同上	平成20年 6月	平成20年 8月	33
	aune幕張店 (千葉県美浜区)	同上	同上	82	6	同上	平成20年 7月	平成20年 9月	21
	その他1店舗	同上	同上	115		同上		平成21年 3月まで	
	<快活CLUB> 富士吉原店 (静岡県富士市)	同上	複合カフェ	55	11	同上	平成20年 6月	平成20年 7月	(営業面積 (㎡)) 259
	大阪千里店 (大阪府吹田市)	同上	同上	64	20	同上	平成20年 7月	平成20年 8月	545
	富山掛尾店 (富山県富山市)	同上	同上	49		同上	平成20年 7月	平成20年 8月	848
	上田バイパス店 (長野県上田市)	同上	同上	48	7	同上	平成20年 7月	平成20年 9月	603
	その他1店舗	同上	同上	54	3	同上		平成21年 3月まで	

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第1四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月日	完成後の 増加能力 (売場面積(m <sup>2</sup> ))
(株)AOKI	< AOKI > 筑西店 (茨城県筑西市)	ファッション 事業	店舗設備	118	平成20年4月	496
	たまプラーザ店 (川崎市宮前区)	同上	同上	61	平成20年4月	364
	千歳店 (北海道千歳市)	同上	同上	74	平成20年5月	612
	苫小牧店 (北海道苫小牧市)	同上	同上	139	平成20年5月	596
	箕輪店 (長野県上伊那郡)	同上	同上	121	平成20年5月	496
	小田原鴨宮店 (神奈川県小田原市)	同上	同上	74	平成20年5月	496
	仙台新港店 (仙台市宮城野区)	同上	同上	131	平成20年5月	496
	ミーナ町田店 (東京都町田市)	同上	同上	115	平成20年5月	496
	岐阜県庁前本店 (岐阜県岐阜市)	同上	同上	221	平成20年5月	893
	春日井高蔵寺店 (愛知県春日井市)	同上	同上	72	平成20年5月	529
	甲賀水口店 (滋賀県甲賀市)	同上	同上	118	平成20年5月	496
	肥後橋駅前店 (大阪市西区)	同上	同上	87	平成20年5月	364
	福島西道路店 (福島県福島市)	同上	同上	110	平成20年5月	496
	春日店 (福岡県春日市)	同上	同上	151	平成20年5月	612
	福岡長住店 (福岡市南区)	同上	同上	234	平成20年5月	645
筑紫野店 (福岡県太宰府市)	同上	同上	144	平成20年6月	596	
(株)オリヒカ	< ORIHICA > ミーナ町田店 (東京都町田市)	ファッション 事業	店舗設備	87	平成20年5月	353



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 相模原星が丘店 (神奈川県相模原市)	エンターテイン メント事業	カラオケ店	94	平成20年4月	(ルーム数) 33
	久喜店 (埼玉県久喜市)	同上	同上	75	平成20年4月	33
	布施駅前店 (大阪府東大阪市)	同上	同上	90	平成20年4月	30
	センター南店 (横浜市都筑区)	同上	同上	98	平成20年4月	33
	<快活CLUB> 一宮インター店 (愛知県一宮市)	同上	複合カフェ	47	平成20年4月	(営業面積(m <sup>2</sup> )) 678
	250号加古川店 (兵庫県加古川市)	同上	同上	50	平成20年4月	579
	千曲屋代店 (長野県千曲市)	同上	同上	43	平成20年5月	408
	石巻店 (宮城県石巻市)	同上	同上	61	平成20年6月	710
	上尾春日店 (埼玉県上尾市)	同上	同上	45	平成20年6月	465
	<快活フィットネスCLUB> 八王子北野店 (東京都八王子市)	同上	フィットネス CLUB	108	平成20年6月	1,286

(注) 1 投資額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	49,124,752	49,124,752		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成18年6月23日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	6,711(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	671,100(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格2,048(注)3 資本組入額1,024
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議（平成19年7月9日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,525(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格2,380(注)3 資本組入額1,190
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年 4 月 1 日 ~ 平成20年 6 月 30 日		49,124,752		23,282		26,100

### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第 1 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 5,026,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,026,600	440,266	
単元未満株式	普通株式 72,152		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		440,266	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	5,026,000		5,026,000	10.23
計		5,026,000		5,026,000	10.23

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,788	1,843	1,773
最低(円)	1,578	1,651	1,576

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,078	17,454
売掛金	5,438	5,286
たな卸資産	1 15,698	1 15,124
その他	4,854	4,562
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	37,060	42,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 40,440	2 39,288
土地	26,539	26,501
その他(純額)	2 6,440	2 6,641
有形固定資産合計	73,420	72,432
無形固定資産	4,209	4,041
投資その他の資産		
差入保証金	10,755	10,787
敷金	14,061	13,678
その他	9,928	9,287
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	34,615	33,624
固定資産合計	112,245	110,098
資産合計	149,306	152,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,806	14,759
短期借入金	400	-
1年内償還予定の社債	890	1,590
1年内返済予定の長期借入金	6,125	5,950
未払法人税等	1,479	4,640
賞与引当金	582	1,295
役員賞与引当金	28	108
その他	7,246	6,691
流動負債合計	32,559	35,036
固定負債		
社債	1,490	1,490
長期借入金	11,260	12,847
退職給付引当金	463	481
役員退職慰労引当金	847	837
ポイント引当金	585	622
負ののれん	3 2,723	3 5,367
その他	1,472	1,331
固定負債合計	18,842	22,977
負債合計	51,402	58,014

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	22,748
利益剰余金	52,230	51,397
自己株式	3,185	5,968
株主資本合計	97,114	91,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	472
評価・換算差額等合計	467	472
新株予約権	321	267
少数株主持分	-	2,303
純資産合計	97,904	94,504
負債純資産合計	149,306	152,519



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	34,172
売上原価	18,234
売上総利益	15,937
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,483
営業利益	2,454
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	47
不動産賃貸料	225
負ののれん償却額	243
その他	135
営業外収益合計	671
営業外費用	
支払利息	61
不動産賃貸費用	217
その他	84
営業外費用合計	364
経常利益	2,761
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	29
その他	0
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	2,733
法人税等	<sup>2</sup> 1,239
四半期純利益	1,493

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,733
減価償却費	1,133
のれん償却額	189
負ののれん償却額	243
退職給付引当金の増減額(は減少)	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9
ポイント引当金の増減額(は減少)	37
受取利息及び受取配当金	67
支払利息	61
有形固定資産除却損	12
売上債権の増減額(は増加)	152
たな卸資産の増減額(は増加)	574
仕入債務の増減額(は減少)	492
その他	41
小計	3,501
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	59
法人税等の支払額	4,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,578
無形固定資産の取得による支出	208
敷金及び保証金の差入による支出	711
投資有価証券の取得による支出	291
信託受益権の純増減額(は増加)	78
その他	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	400
長期借入金の返済による支出	1,412
社債の償還による支出	700
自己株式の処分による収入	22
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	648
少数株主への配当金の支払額	37
その他	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,175
現金及び現金同等物の期首残高	17,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,078

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、当社の純粋持株会社体制への移行のため、平成20年4月1日を効力発生日として、当社より新設分割により設立した株式会社AOKI及び株式会社オリヒカを連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に316百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微です。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、一部の子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の算定方法 税金費用については、一部の連結子会社において当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 商品	15,390百万円	1 商品	14,820百万円
原材料	112	原材料	114
貯蔵品	196	貯蔵品	190
2 有形固定資産の減価償却累計額		2 有形固定資産の減価償却累計額	
	44,829百万円		44,309百万円
3 のれん及び負ののれんの表示		3 のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。		のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。	
なお、相殺前の金額は次のとおりです。		なお、相殺前の金額は次のとおりです。	
のれん	2,669百万円	のれん	190百万円
負ののれん	5,393	負ののれん	5,557

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。	
広告宣伝費	2,804百万円
給与・賞与	3,219
賞与引当金繰入額	474
役員賞与引当金繰入額	31
退職給付費用	50
役員退職慰労引当金繰入額	23
賃借料	2,482
減価償却費	658
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,078百万円
現金及び現金同等物	11,078

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,623

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 321百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社と連結子会社の株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスは、平成20年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社ヴァリックと株式会社ラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が2,061百万円増加し、自己株式が2,873百万円減少しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,534	5,547	5,090	34,172		34,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	0	4	(4)	
計	23,534	5,551	5,091	34,176	(4)	34,172
営業利益	1,845	502	79	2,426	27	2,454

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。



## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

## 1 会社分割

## (1) 分離する事業内容及びその規模

## 分離する事業内容

当社のAOKIブランド及びORIHICAブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業

## 事業規模(平成20年3月期)

## AOKIカンパニー

売上高 76,779百万円

営業利益 8,676百万円

## ORIHICAカンパニー

売上高 5,071百万円

営業利益 109百万円

## (2) 純粋持株会社体制の目的

急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。

## (3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ファッション事業

## (4) 会社分割の要旨

## 分割日

平成20年4月1日(火)

## 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社AOKI(以下、「AOKI」といいます。)及び株式会社オリヒカ(以下、「オリヒカ」といいます。)を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割(以下、「本件分割」といいます。)です。

## 株式の割当

本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式(それぞれ2,000株)のすべてが当社に割り当てられています。なお、移転損益は認識しておりません。

## 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

2 平成20年4月1日に当社を完全親会社、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。取引の内容は以下のとおりです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）

カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営

株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）

結婚式場及び披露宴会場の運営

企業結合の法的形式

株式交換

取引の目的を含む取引の概要

グループ内でエンターテイメント事業を展開するヴァリック、ブライダル事業を展開するラヴィスの各社は、当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様の期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共同支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社AOKIホールディングスの株式 2,873百万円

株式の交換種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

ア 株式の種類及び交換比率

普通株式 ヴァリック及びラヴィス株式 1株に対して当社普通株式70株及び50株をそれぞれ割当

イ 交換比率の算定方法

当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwCアドバイザリー」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村証券及びPwCアドバイザリーは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。

ウ 交付株式数及びその評価額

ヴァリック 1,175,440株 2,450百万円

ラヴィス 1,191,500株 2,484百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

ア のれんの金額 : 2,669百万円

イ 発生原因 : ヴァリック及びラヴィスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。

ウ 償却方法及び償却期間 : 5年間の均等償却

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,098.51円	1株当たり純資産額	2,084.73円

(注) 1株当たり四半期純資産の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	97,904	94,504
普通株式に係る純資産額(百万円)	97,582	91,933
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	321	267
少数株主持分		2,303
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	2,623	5,026
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	46,500	44,098

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	32.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32.54円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,493
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,886
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	26
普通株式増加数(千株)	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

## (ストックオプションの発行について)

当社は、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会及び平成20年7月29日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を付与いたしました。

## 1 新株予約権の付与対象者及びその人数

当社取締役 8名

当社監査役 1名

当社従業員 89名

当社関係会社の取締役 27名

当社関係会社の従業員 1,524名

## 2 株式の種類別のストック・オプションの付与数

普通株式 1,014,700株

## 3 付与日

平成20年8月8日

## 4 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1,551円

## 5 新株予約権の行使期間

平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

## 6 付与日における公正な評価単価

1個当たり24,742円

なお、権利確定条件は付されておらず、また対象勤務期間の定めはありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社AOKIホールディングス  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。